



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 太平洋興発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8835 URL <https://www.taiheiyo.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 好紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 光幸 TEL 03-5830-1602  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,823	21.4	488	△20.9	313	△32.8	258	△48.9
2021年3月期第3四半期	19,619	△18.1	617	51.2	466	78.7	505	180.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 267百万円 (△41.6%) 2021年3月期第3四半期 458百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	33.25	—
2021年3月期第3四半期	65.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	46,319	14,898	31.1	1,851.74
2021年3月期	43,674	15,071	33.4	1,874.52

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 14,405百万円 2021年3月期 14,582百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	△3.7	700	△6.8	450	△15.9	400	△10.4	51.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	7,783,448株	2021年3月期	7,783,448株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,167株	2021年3月期	4,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	7,779,285株	2021年3月期3Q	7,779,319株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が促進され、行動制限が緩和されるなか経済活動において持ち直しの動きが見られたものの、感染力が強いとされる変異株により、再び感染が拡大し、依然として収束時期の見通しが立たず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、商事セグメントの輸入炭販売価格が上昇したこと等により、売上高は238億23百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

また、利益面については工事セグメントの建設工事の受注が減少したこと等により営業利益は4億88百万円（同20.9%減）、経常利益は3億13百万円（同32.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億58百万円（同48.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①不動産セグメント

賃貸ビルの空室率増加等により、売上高は21億6百万円（前年同期比2.3%減）となったものの、賃貸マンション等の修繕費コスト減少により、営業利益は6億42百万円（同11.4%増）となりました。

#### ②商事セグメント

輸入炭の販売価格が上昇したこと等により、売上高は144億67百万円（同62.8%増）となったものの、船舶輸送の稼働率低下等により、営業利益は2億21百万円（同1.3%減）となりました。

#### ③サービスセグメント

北海道にて運営している有料老人ホームの稼働率上昇等により、売上高は39億14百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は2億21百万円（同14.4%増）となりました。

#### ④建設工事セグメント

建設工事の受注が減少したことにより、売上高は17億30百万円（同43.2%減）となり、営業利益は18百万円（同85.4%減）となりました。

#### ⑤肥料セグメント

農業用肥料等の販売数量が減少したことにより、売上高は16億4百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益は21百万円（同82.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は463億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億45百万円増加となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が17億68百万円、輸入炭の仕入価格上昇により商品及び製品が3億23百万円増加したこと等によるものであります。

負債は314億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億18百万円増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が18億48百万円、短期借入金が増加した8億66百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は148億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億73百万円減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億72百万円減少したこと等によるもので、この結果、自己資本比率は31.1%（前連結会計年度は33.4%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、現時点で2021年5月12日に公表した計画から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,305	6,348
受取手形及び売掛金	3,925	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,694
未成工事支出金	18	42
商品及び製品	5,346	5,669
原材料及び貯蔵品	104	176
その他	1,096	1,274
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	16,788	19,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,450	9,433
土地	12,844	12,802
その他(純額)	826	1,124
有形固定資産合計	23,121	23,360
無形固定資産		
その他	105	84
無形固定資産合計	105	84
投資その他の資産		
投資有価証券	755	722
長期貸付金	12	2
差入保証金	2,072	2,068
その他	826	894
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,658	3,679
固定資産合計	26,885	27,124
資産合計	43,674	46,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,609	4,457
短期借入金	8,045	8,912
賞与引当金	229	115
その他	3,123	2,616
流動負債合計	14,008	16,102
固定負債		
社債	2,206	2,327
長期借入金	5,319	5,871
受入保証金	3,629	3,509
債務保証損失引当金	1,288	1,218
退職給付に係る負債	673	680
資産除去債務	121	110
その他	1,355	1,602
固定負債合計	14,594	15,318
負債合計	28,602	31,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	5,880	5,708
自己株式	△4	△4
株主資本合計	13,468	13,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	278
土地再評価差額金	832	832
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	1,114	1,109
非支配株主持分	489	492
純資産合計	15,071	14,898
負債純資産合計	43,674	46,319

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	19,619	23,823
売上原価	16,684	20,851
売上総利益	2,935	2,971
販売費及び一般管理費	2,317	2,483
営業利益	617	488
営業外収益		
受取配当金	30	31
助成金収入	19	29
その他	65	68
営業外収益合計	115	129
営業外費用		
支払利息	187	213
その他	79	90
営業外費用合計	266	304
経常利益	466	313
特別利益		
固定資産売却益	12	2
投資有価証券売却益	228	80
特別利益合計	241	82
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	2	4
投資有価証券売却損	0	—
その他	0	—
特別損失合計	3	8
税金等調整前四半期純利益	704	387
法人税等	187	113
四半期純利益	516	273
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	505	258

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	516	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△6
退職給付に係る調整額	3	△0
その他の包括利益合計	△58	△6
四半期包括利益	458	267
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	253
非支配株主に係る四半期包括利益	9	13



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## （会計方針の変更）

## （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

## （代理人取引に係る収益認識）

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

## （工事契約に係る収益認識）

従前は請負工事に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億57百万円増加し、売上原価は2億58百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ99百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億98百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## （時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,156	8,889	3,899	3,045	1,629	19,619	—	19,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	149	84	292	2	631	△631	—
計	2,259	9,038	3,984	3,337	1,631	20,251	△631	19,619
セグメント利益	576	224	193	129	121	1,245	△627	617

(注) 1. セグメント利益の調整額△627百万円は、セグメント間取引消去△27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△599百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	884	14,465	3,904	1,730	1,604	22,588	—	22,588
その他の収益	1,222	1	10	—	—	1,234	—	1,234
外部顧客への売上高	2,106	14,467	3,914	1,730	1,604	23,823	—	23,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	240	89	46	0	446	△446	—
計	2,176	14,707	4,004	1,776	1,604	24,270	△446	23,823
セグメント利益	642	221	221	18	21	1,125	△637	488

(注) 1. セグメント利益の調整額△637百万円は、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△636百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が、「不動産」で55百万円減少、「商事」で152百万円減少、「サービス」で20百万円増加、「建設工事」で546百万円増加し、セグメント利益が、それぞれ「サービス」で20百万円、「建設工事」で79百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。